

# 連絡センター通信



2010年6月10日発行 第**149**号

発行 東京消費者団体連絡センター

〒164-0011 東京都中野区中央5-41-18 (東京都生協連会館内)

TEL : 03-3383-7991 FAX : 03-3383-7840

e-mail : yano@coop-toren.or.jp

H P : <http://www.coop-toren.or.jp/14/index.html>

発行責任者 矢野 洋子

## ●目次

- ◇2010年度の活動スタート ..... p.1
- ◇2009年度活動のまとめと2010年度活動課題 ..... p.2,3
- ◇ヒヤリハット調査結果、区市町村行政調査の取り組み、今後の予定 ..... p.4

## 2010年度の活動がスタートしました

東京消費者団体連絡センターは、2010年4・5月度定例会にて2009年度活動のまとめと2010年度活動課題、並びに2009年度決算と2010年度予算の承認、2010年度代表委員・事務局長の選任、監事の選出を行い、2010年度の活動をスタートさせました。

昨年9月に消費者庁・消費者委員会が発足し、消費者目線での一元化された消費者行政がスタートしました。2010年は、3月に閣議決定された新たな「消費者基本計画」や、1月に策定された「地

方消費者行政の充実・強化のためのプラン」のもとで、消費者重視の消費者行政がより強力に推進される年となるよう、私たち消費者団体も取り組みを充実させていきます。今年度東京消費者団体連絡センターは、東京都の区市町村消費者行政調査に東京都生協連消費者行政連絡会と共同して取り組みます。地域の消費者行政の充実や区市町村とのパイプ形成、消費者団体のネットワークづくり等を目指して、安全で安心なまちづくりの推進の一助となるよう取り組んでいきます。

## ●2010年度の体制

- ◆代表委員(7名) 川島 霞子(NPO 法人東京地域婦人団体連盟) 河村真紀子(主婦連合会)  
内藤 裕子(東京都地域消費者団体連絡会) 根本かおる(新日本婦人の会東京都本部)  
竹内 誠(東京都生活協同組合連合会) 谷茂岡正子(葛飾区消費者団体連合会)  
▽野 啓子(大田区消費者団体連絡協議会)
- ◆監事(2名) 北村 静子(東京南部生活協同組合) 倉地 篤子(羽村市消費生活センター運営委員会)
- ◆事務局長 矢野 洋子
- ◆事務局 伊藤真理子

### 東京消費者団体連絡センターの参加団体 (19団体 : 2010年5月1日現在)

NPO 法人東京都地域婦人団体連盟、主婦連合会、東京都地域消費者団体連絡会、新日本婦人の会東京都本部、消費科学連合会、東京地方労働組合評議会、東京借地借家人組合連合会、東京都多摩公団住宅自治会協議会、東京都生活協同組合連合会、生活協同組合コープとうきょう、生活協同組合パルシステム東京、東都生活協同組合、生活クラブ生活協同組合・東京、東京南部生活協同組合、葛飾区消費者団体連合会、大田区消費者団体連絡協議会、多摩の暮らしを考えるコンシューマーズ・ネットワーク、羽村市消費生活センター運営委員会、(社)栄養改善普及会全国誌友会

# 2009年度活動のまとめと2010年度活動課題

## 2009年度活動のまとめ

### ① 消費者行政の充実・強化の活動について

(1) 2010年度東京都予算への要望を、2009年9月に東京都と都議会公明党、民主党、共産党と今回初めての生活者ネットワークに申し入れられました。

消費者行政の充実・強化に関して、地方消費者行政活性化のための基金の積極的活用など8項目、食の安全・安心確保に関して、築地市場移転の再検討など3項目、都民が安心できる生活環境確保に関して、救急医療体制の充実など2項目を要望しました。

課題としていた予算項目ごとの担当部局との意見交換は出来ませんでした。消費生活部や都議会各会派を通じて関係部局へ要望が伝えられました。



● 東京都への予算要望

(2) 国や、東京都の施策に対し、8件の意見を提出しました。

- 国への6件の意見：消費者庁に「消費者庁の今後の取組（工程表）（素案）への意見」、「地方消費者行政の充実・強化のためのプラン（案）に対する意見」、「新たな『消費者基本計画（素案）』に対する意見」、内閣府食品安全委員会に「『体細胞クローン技術を用いて産出された牛及び豚並びにそれらの後代に由来する食品に係る食品健康評価に関する審議結果（案）』に対する意見」、厚生労働省に「薬事法施行規則等の一部を改正する省令の一部を改正する省令案についての意見」、内閣官房に「『地球温暖化対策の中期目標に対する意見』に対する意見」
- 東京都への2件の意見：「『東京都食品安全推進計画（案）』に関する意見」、「『平成22年度東京都食品衛生監視指導計画（案）』に関する意見」

(3) 国や都、民間団体等の27委員会等に参画し、行政等の施策に消費者視点が反映できるよう努めました。

行政等からの要請に応え、審議会や委員会等に連絡センターから推薦した委員は、国の4委員会等、東京都の16委員会等、民間団体等も7委員会等でした。

今年度は、東京都消費生活総合センター利用者懇談会、東京都産業労働局の生産情報提供事業に関するグループインタビュー、日本冷凍食品協会との意見交換会、全国豆腐油揚商工組合連合会との意見交換会、全国納豆協同組合連合会との意見懇談会、東京農政事務所の消費者団体懇談会、クネバ欧州委員会消費者保護担当委員との昼食懇談会に参加し、消費者団体・消費者の声を伝えました。

(4) 地方消費者行政充実のための活性化基金の積極的活用を東京都に働きかけました。

東京都には、予算要望や担当者との懇談を通して随時要望をしてきましたが、区市町村への働きかけが出来ませんでした。

(5) 連絡センター独自の「ヒヤリ・ハット調査」に取り組みました。

2009年10月から2010年1月にかけて、ヒヤリ・ハット調査に取り組みました。呼びかけチラシとアンケート用紙を作成し、17団体の協力と東京都消費者月間交流フェスタ（2009.10.16～17）での展開により、841枚のアンケートが集まりました。台所や階段、路上（自転車との接触等）、風呂場でのヒヤリ・ハット情報が多数寄せられました。集約結果を東京都にも届け、商品の安全対策や注意喚起の情報提供への活用をお願いしました。（\*アンケート結果概要は4ページ参照）



● ヒヤリハットのチラシ

### ② 都民の暮らしに関わる課題への取り組みについて

(1) 食品の安全確保施策が積極的に講じられるよう、予算要望やパブリックコメントを提出しました。

2010年度東京都予算への要望に、輸入食品の安全確保、食品表示の適正化、BSE対策やリスクコミュニケーションの充実・推進、築地市場の移転再検討等を取りあげました。また、「東京都食品安全推進計画（案）」や、「平成22年度東京都食品衛生監視指導計画（案）」に対し、東京都に意見を提出しました。

(2) 環境・医療等の暮らしに関わる課題について予算要望を行いました。

都民が安心できる生活環境確保を求めて、地球温暖化問題への施策の積極的推進や、救急医療体制の充実を求める2010年度東京都予算への要望を行いました。

### ③ 学習活動について

(1) 消費者市民社会や東京の農業、改正特商法等をテーマに学習会を開催しました。

6月に「国民生活白書から学ぶ～『消費者市民社会』を展望した消費者・生活者、消費者団体、行政の役割と課題～」学習会（94名参加）を東京都生協連と共催で、7月に「東京都の農業の取り組み」の学習会（56名参加）、9月に「米のトレーサビリティ法について」のミニ学習会、2010年1月に「改正特商法・割取法」学習会（33名参加）を開催しました。また、農林水産研究に関する説明会の開催協力と参加、関係団体や行政の学習会情報の提供等で、学習の機会を積極的に持ちました。



●学習会「改正特商法・割賦法」について

## (2) 東京都の消費者行政について学習・意見交換会を2回開催しました。

10月に東京都生協連と共催で「東京都の消費者行政2009年度の取り組み」、2010年2月に「東京都の消費者行政について、今年度の特徴と次年度課題」と題して、それぞれ東京都生活文化スポーツ局消費生活部課長を講師に学習・意見交換会を開催しました。今年度は、消費者庁・消費者委員会のスタート、消費者安全法の施行、地方消費者行政活性化基金の活用、東京都消費生活基本計画2年目等の課題について、東京都の取り組みがテーマとなりました。

## ④ 消費者問題に取り組む団体や組織への参加と連携について

### (1) 東京都消費者月間団体協議会及び実行委員会に参加し、消費者団体と東京都との協働事業を推進しました。

10月の交流フェスタ会場では、連絡センターのブースで「ヒヤリ・ハット調査」活動や、駅前放置自転車クリーンキャンペーンに取り組み、啓発活動を行いました。



●交流フェスタ ヒヤリハットアンケート調査と駅前放置自転車クリーンキャンペーン

### (2) 消費者行政の充実や消費者問題の諸課題に取り組んでいる団体との連携を進めました。

全国消費者団体連絡会では幹事運営委員を務めた他、全国消費者大会実行委員会や消費者行政充実検討委員会、地方消費者行政調査プロジェクトチーム、円卓会議連絡会議、食グループにも参加しました。消費者行政一元化組織の創設を求めて共に活動してきたユニかねっとは、9月の消費者庁・消費者委員会の発足により解散しました。

年度途中に、関東農政局東京農政事務所から消費者団体への参加要請があり、東京都米消費拡大推進連絡会、東京米粉普及推進連絡会に参加し、普及啓発を推進しています。

### (3) 東京都生活協同組合連合会消費者行政連絡会との連携が進みました。

参加団体との活動連携を進めると共に、消費者行政充実課題では、09年度新たに発足した東京都生活協同組合連合会消費者行政連絡会との連携を進めました。

### (4) 都内消費者団体とのネットワークは十分推進できませんでした。

都内消費者団体には、「連絡センター通信」の送付やヒヤリハット調査の協力を依頼し、連絡センターを知ってもらったり、依頼に応じてもらうなど一定の進捗はありましたが、連絡センターへの参加等のネットワーク化までにはつながりませんでした。

## ⑤ 連絡センターの運営について

### (1) 参加団体の活動交流が進みました。

定例会での活動交流が活発になり、参加団体の情報も増えました。住宅問題、労働問題等について共有化していく機会も増えました。

### (2) 広報活動が進展しました。

「連絡センター通信」の発行回数が3回に増え、参加団体のメンバーにも配布できるよう発行部数も増やしました。秋にはホームページも改善し、より見やすくなりやすくなりました。

## 2010年度活動課題

### ① 消費者行政の充実・強化に向けて

- (1) 区市町村消費者行政調査活動に東京都生協連消費者行政連絡会と共同して取り組み、地域の消費者行政充実・強化の働きかけをします。
- (2) 2011年度東京都予算への要望活動を行います
- (3) 国や東京都の施策に対し、パブリックコメント等を通じて意見を提出していきます。
- (4) 行政との学習・意見交換会を開催します。
- (5) 行政等の審議会等に参加し、消費者・消費者団体の声を施策に反映させていきます。

### ② 暮らしの安全・安心を求めて

- (1) 食の安全・安心を求めて、学習や、意見提出等を行っていきます。
- (2) 暮らしを守る課題に取り組んでいきます。
- (3) 行政等の審議会等に参加し、消費者・消費者団体の声を施策に反映させていきます。

### ③ 他団体との連携やネットワークづくり

- (1) 東京都消費者月間団体協議会及び実行委員会に参加し、東京都との協働事業を推進します。
- (2) 消費者行政の充実や消費者問題の諸課題に取り組む団体等に参加し、連携活動を進めます。

#### 参加・連携団体等

全国消費者団体連絡会及び全国消費者大会実行委員会、消費者機構日本、TOKYO消費者行政充実ねっと、グリーンコンシューマー東京ネット、東京食育推進ネットワーク、東京都米消費拡大推進連絡会、東京米粉普及推進連絡会

- (3) 参加団体との活動の連携を図ります。
- (4) 都内消費者団体とのネットワークを広げます。  
区市町村消費者行政調査活動を通して、ネットワークづくりを進め、広げます。

### ④ 連絡センターの運営の充実

- (1) 定例会、代表委員会の運営改善を行い、会の充実を図ります。
- (2) 「連絡センター通信」等の充実を図り、広報活動を進めます。

## ヒヤリハットアンケートにご協力ありがとうございました!

連絡センター参加団体(9団体346名)・消費者団体(8団体75名)の皆さんのご協力により841枚を回収させていただきました。

### アンケート結果

男性	168名	~30代	84名
女性	614名	40代~50代	354名
不明	59名	60代~80代	388名
		不明	15名

多かった事例で断然トップは…

台所	256名	ガスの消し忘れ、等
お風呂場	117名	滑って転んだ、等
階段	254名	段の踏み外し、等
その他	208名	自転車の無謀運転、等



#### 原因は?

「弱火にしているから大丈夫だろう」「消したつもり」「…したつもり」という確認ミスが多いのですが、商品自体に問題がある場合は改善を求める必要があります。火災警報器の設置など「できる対策」もあります。

#### まとめから

自分の不注意と答えた人が非常に多く、自分の老いを認めたくないために頑張っているが、それが「忘れ」や「ケアレスミス」につながったりする、という答えが大変多くありました。忙しい世の中だからこそ「ゆっくり、じっくり」を心がけ、お互いに注意していきましょう☆  
(集計結果は東京都にも届け、商品の安全対策や注意喚起の情報提供への活用をお願いしました。)

## 区市町村消費者行政調査に取り組んでいます☆

- 地域の消費者行政の活性化・充実、区市町村とのパイプ形成、消費者団体の連携の輪の広がり等を目指して、東京消費者団体連絡センター(19団体)と東京都生協連消費者行政連絡会(6生協2連合会)が共同して、島しょ部を除く53区市町村の消費者行政アンケート調査に取り組んでいます。



- 主なアンケート項目は「消費者啓発・消費者教育に関して」「消費者団体との連携や協働事業に関して」等で、東京都が毎年公開している基本データとの重複は避けました。
- 地域で活動している消費者団体や生協の組合員が自治体を訪問し、消費者行政の現状を知ったり、活性化基金の有効活用や地域の要望について意見交換するなどを通して、私たちの活動にも活かしていきます。

## 今後の予定

### ◆東京都消費者月間<中野会場企画>

**7月28日(水) 10時~11時** 中野桃園地域センター

「だんぼーるこんぼすとのすすめ」たいら由以子氏(福岡 NPO 循環生活研究所事務局長)  
(問い合わせは「消費者月間事務局」TEL.03-3267-5788 まで)

### ◆2010年度東京都予算への要望活動(8月末から9月初旬)

### ◆全国消費者大会(詳細は次号で)

全体会 **11月12日(金)** 全電通ホール(お茶の水) 分科会 **11月13日(土)** 弘済会館(麹町)

## 編集後記

事務局を担当することになりましたから、やっと1年が経ちました。消費者問題はとても大切だという認識はありましたが、担当になって益々その感を強くしました。消費者庁が発足して半年「消

費者にとって強い味方ができた」という意味で、大きな役割を果たしていると思います。皆様のご協力をいただきながら、今後も精一杯頑張ります! どうぞよろしくお願いいたします☆< M・I >